

平成25年度財政状況 —厚生年金保険—

1.	収支状況	1
2.	給付状況	
	(1) 受給権者数、年金総額、老齢年金受給権者平均年金額および平均加入期間	3
	(2) 老齢年金受給権者(老齢相当)の年齢構成	10
3.	被保険者状況	
	(1) 被保険者数、被保険者の平均年齢、標準報酬月額平均、標準報酬月額総額、標準報酬総額等	11
	(2) 被保険者の分布	12
	(3) 標準報酬の分布	15
4.	積立金の運用状況について	16
5.	財政検証における将来見通しとの比較	
	(1) 収支状況の比較	17
	(2) 被保険者数及び受給者数の比較	18
	(3) 財政指標の比較	19

厚生年金 平成25年度財政状況等の概要

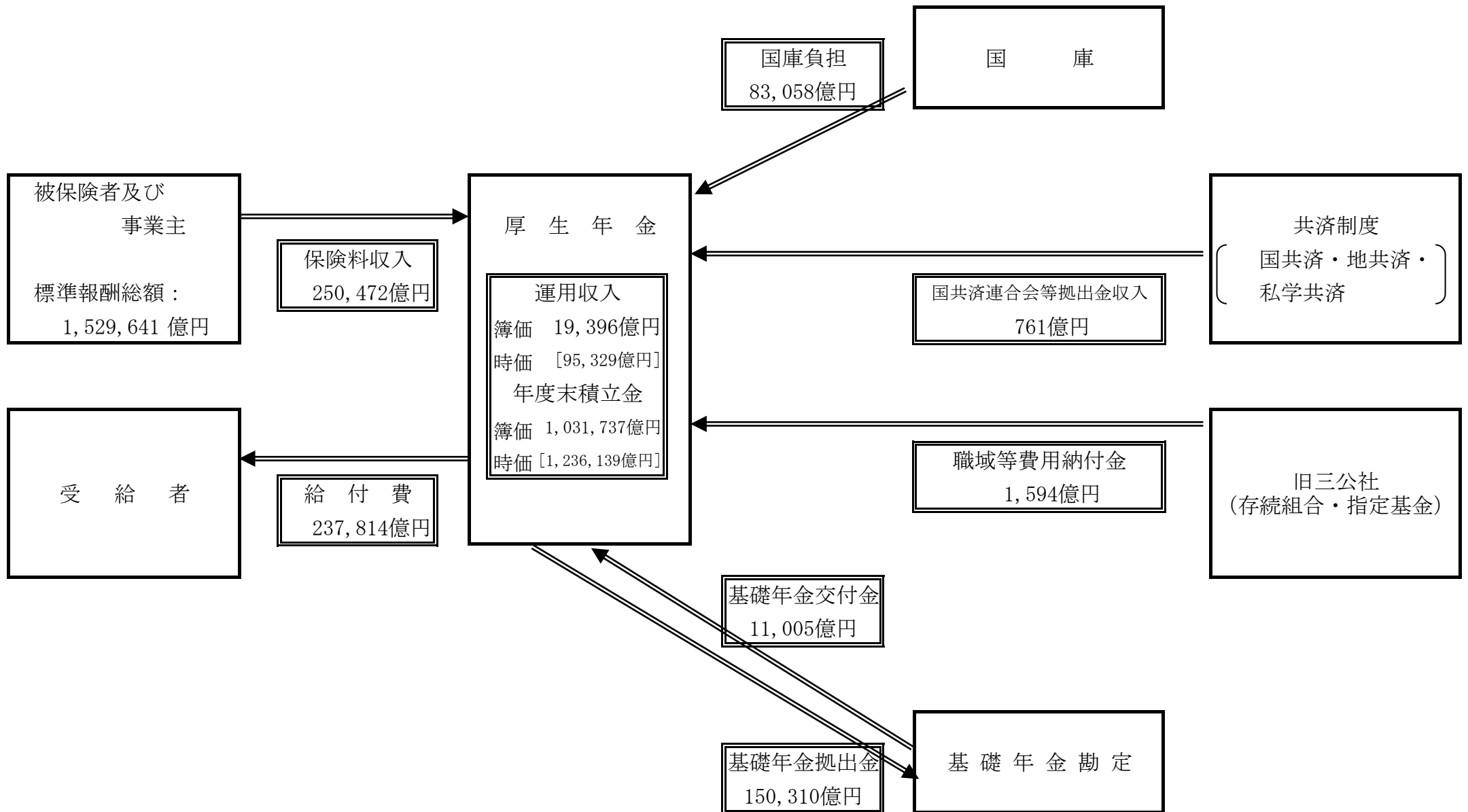
1. 収支状況

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度との比較(伸び率 %)	
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	
収 入	収入総額	380,079	404,056	403,781	391,600	392,448	847	(0.2%)
	[時価ベース]	[466,287]	[398,469]	[426,579]	[490,342]	[468,380]	△ 21,962	(△4.5%)
	保険料	222,409	227,252	234,699	241,549	250,472	8,923	(3.7%)
	国庫負担	77,983	84,326	84,992	80,583	83,058	2,475	(3.1%)
	運用収入	50	2,518	1,403	5,965	19,396	13,432	(225.2%)
	[時価ベース]	[86,258]	[△3,069]	[24,201]	[104,707]	[95,329]	△ 9,378	(△9.0%)
	(再掲年金積立金管理運用 独立行政法人納付金)	(-)	(2,503)	(1,386)	(5,949)	(19,385)	13,436	(225.8%)
	基礎年金交付金	19,935	18,825	19,639	17,507	11,005	△ 6,502	(△37.1%)
	国共済組合連合会等拠出金収入	269	280	284	751	761	10	(1.3%)
	職域等費用納付金	2,015	2,334	2,186	1,770	1,594	△ 176	(△10.0%)
	解散厚年基金等徴収金	1,905	93	919	1,264	1,449	185	(14.6%)
	積立金より受入	37,549	63,431	55,772	39,015	22,000	△ 17,015	(△43.6%)
	独立行政法人福祉医療機構納付金	3,933	4,033	3,605	2,862	2,492	△ 370	(△12.9%)
その他の	14,030	964	281	334	220	△ 113	(△34.0%)	
支 出	支出総額	387,813	401,151	397,473	387,650	389,197	1,546	(0.4%)
	給付費	238,467	240,092	237,342	238,627	237,814	△ 813	(△0.3%)
	基礎年金拠出金	148,176	159,880	159,002	148,006	150,310	2,304	(1.6%)
	その他の	1,169	1,178	1,129	1,017	1,073	55	(5.4%)
収 支 残	△ 7,734	2,905	6,308	3,950	3,251	△ 699	(△17.7%)	
[時価ベース]	[78,474]	[△2,682]	[29,106]	[102,692]	[79,184]	△ 23,508	(△22.9%)	
業務勘定から積立金への繰入	147	77	124	156	132	△ 24	(△15.5%)	
年度末積立金	1,195,052	1,134,604	1,085,263	1,050,354	1,031,737	△ 18,617	(△1.8%)	
[時価ベース]	[1,207,568]	[1,141,532]	[1,114,990]	[1,178,823]	[1,236,139]	57,316	(4.9%)	
積立金運用利回り	7.54 %	△0.26 %	2.17 %	9.57 %	8.22 %	△ 1.35 %		
[時価ベース]								

特記事項

○運用収入は、年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含むものである。
 ○上記の[]内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。
 (時価ベースで評価した収支残に業務勘定から積立金への繰入を加え積立金より受入を控除したものは、年金積立金の当年度の時価の増減額に一致。)
 なお、平成21年度及び平成22年度の時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。
 ○平成21年度のその他収入には、業務勘定より受入(特別保健福祉事業資金の清算に伴う)(13,480億円)が含まれている。
 ○平成25年度の収支状況は、平成25年度決算(平成26年8月公表)及び「平成25年度年金積立金運用報告書」(平成26年8月)に基づき作成している。

厚生年金の収支状況の概略図（平成25年度）



注：運用収入及び年度末積立金の時価は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。
 なお、運用収入は年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含むものである。

2. 給付状況

(1) 受給権者数、年金総額、老齢年金受給権者平均年金月額および平均加入期間

		平成22年3月末	平成23年3月末	平成24年3月末	平成25年3月末	平成26年3月末	前年度との比較(伸び率%)	
受給権者	受給権者数	計	千人 30,581	千人 31,982	千人 33,034	千人 34,053	千人 34,555	千人 503 (1.5%)
		老齢年金受給権者	13,854	14,413	14,840	15,233	15,230	△3 (△0.0%)
		障害年金受給権者	11,180	11,856	12,352	12,862	13,258	396 (3.1%)
		遺族年金受給権者	524	541	553	564	573	9 (1.6%)
		その他	5,022	5,171	5,290	5,393	5,493	100 (1.9%)
	年金総額	計	億円 270,481	億円 274,359	億円 278,741	億円 279,061	億円 269,809	億円 △9,251 (△3.3%)
		老齢年金	191,674	193,121	195,962	195,817	186,575	△9,242 (△4.7%)
		障害年金	24,571	25,399	25,995	25,703	25,430	△273 (△1.1%)
		遺族年金	4,384	4,464	4,488	4,505	4,472	△34 (△0.7%)
		その他	49,851	51,376	52,296	53,035	53,332	298 (0.6%)
支給	受給権者数	計	千人 28,141	千人 29,433	千人 30,479	千人 31,535	千人 32,164	千人 629 (2.0%)
		老齢年金受給権者	12,893	13,399	13,831	14,246	14,347	100 (0.7%)
		障害年金受給権者	10,219	10,849	11,339	11,869	12,286	418 (3.5%)
		遺族年金受給権者	366	377	384	390	397	7 (1.7%)
		その他	4,664	4,807	4,924	5,030	5,134	104 (2.1%)
	年金総額	計	億円 255,333	億円 258,761	億円 263,023	億円 263,902	億円 256,672	億円 △7,230 (△2.7%)
		老齢年金	181,215	182,347	185,128	185,469	178,137	△7,332 (△4.0%)
		障害年金	22,833	23,567	24,124	23,919	23,718	△201 (△0.8%)
		遺族年金	2,946	2,995	3,002	2,996	2,976	△20 (△0.7%)
		その他	48,340	49,853	50,769	51,518	51,841	323 (0.6%)
全額 停止	受給権者数	計	千人 2,440	千人 2,549	千人 2,555	千人 2,517	千人 2,391	千人 △126 (△5.0%)
		老齢年金受給権者	961	1,014	1,009	987	883	△103 (△10.5%)
		障害年金受給権者	961	1,007	1,012	993	972	△21 (△2.2%)
		遺族年金受給権者	158	164	168	174	176	2 (1.4%)
		その他	359	364	366	363	360	△4 (△1.0%)
	年金総額	計	億円 15,148	億円 15,599	億円 15,718	億円 15,159	億円 13,137	億円 △2,021 (△13.3%)
		老齢年金	10,459	10,774	10,834	10,348	8,438	△1,910 (△18.5%)
		障害年金	1,739	1,832	1,871	1,784	1,712	△72 (△4.0%)
		遺族年金	1,438	1,470	1,485	1,510	1,496	△13 (△0.9%)
		その他	1,512	1,523	1,528	1,517	1,491	△26 (△1.7%)

注1. 「支給」に係る年金総額には一部支給停止額を含む。

注2. 旧法厚生年金保険、旧法船員保険、新法厚生年金保険、旧三共済組合に係る分及び旧農林共済組合分の合計である。(以下同様)

		平成22年3月末	平成23年3月末	平成24年3月末	平成25年3月末	平成26年3月末	前年度との比較（伸び率 %）	
男	老齢年金平均年金月額 （老齢相当）	円 135,952	円 130,815	円 128,900	円 126,404	円 120,427	円 △ 5,977	(△4.7%)
	減額・繰上げ支給されたものを 除いた平均年金月額	円 135,901	円 130,728	円 128,817	円 126,321	円 120,355	円 △ 5,966	(△4.7%)
	減額・繰上げ支給されたものの 平均年金月額	円 140,837	円 139,912	円 138,132	円 136,387	円 128,656	円 △ 7,731	(△5.7%)
	老齢基礎年金月額を加算した平均年金月額	円 176,675	円 171,702	円 170,652	円 169,769	円 166,418	円 △ 3,351	(△2.0%)
	老齢年金平均加入期間 （老齢相当）	月 431	月 433	月 435	月 437	月 440	月 2	(0.5%)
性	通算老齢年金平均年金月額 （通老相当）	円 25,408	円 24,445	円 23,967	円 23,442	円 22,340	円 △ 1,102	(△4.7%)
	減額・繰上げ支給されたものを 除いた平均年金月額	円 25,408	円 24,445	円 23,967	円 23,442	円 22,343	円 △ 1,100	(△4.7%)
	減額・繰上げ支給されたものの 平均年金月額	円 28,056	円 28,056	円 27,049	円 34,188	円 19,642	円 △ 14,546	(△42.5%)
	通算老齢年金平均加入期間 （通老相当）	月 92	月 92	月 92	月 93	月 92	月 △ 0	(△0.3%)
	女	老齢年金平均年金月額 （老齢相当）	円 70,198	円 69,984	円 69,184	円 65,473	円 63,763	円 △ 1,710
減額・繰上げ支給されたものを 除いた平均年金月額		円 69,872	円 69,687	円 68,907	円 65,185	円 63,487	円 △ 1,697	(△2.6%)
減額・繰上げ支給されたものの 平均年金月額		円 99,813	円 98,495	円 96,939	円 95,761	円 93,885	円 △ 1,876	(△2.0%)
老齢基礎年金月額を加算した平均年金月額		円 103,896	円 104,085	円 104,266	円 102,308	円 102,086	円 △ 222	(△0.2%)
老齢年金平均加入期間 （老齢相当）		月 304	月 308	月 312	月 315	月 319	月 4	(1.2%)
性	通算老齢年金平均年金月額 （通老相当）	円 14,786	円 14,732	円 14,616	円 13,670	円 13,332	円 △ 338	(△2.5%)
	減額・繰上げ支給されたものを 除いた平均年金月額	円 14,786	円 14,732	円 14,616	円 13,670	円 13,332	円 △ 338	(△2.5%)
	減額・繰上げ支給されたものの 平均年金月額	円 12,024	円 12,023	円 11,973	円 39,766	円 38,112	円 △ 1,654	(△4.2%)
	通算老齢年金平均加入期間 （通老相当）	月 79	月 80	月 80	月 81	月 81	月 1	(0.8%)

		平成22年3月末	平成23年3月末	平成24年3月末	平成25年3月末	平成26年3月末	前年度との比較（伸び率 %）
男	老齢年金平均年金月額（老齢基礎年金月額含む） （加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計）	円 86,770	円 84,672	円 84,473	円 84,529	円 75,886	円 △ 8,643（△10.2%）
	減額・繰上げ支給されたものを 除いた平均年金月額	円 86,770	円 84,672	円 84,473	円 84,529	円 75,210	円 △ 9,319（△11.0%）
女	減額・繰上げ支給されたものの 平均年金月額	円 96,806	円 120,575	円 89,088	円 96,875	円 108,250	円 11,375（ 11.7%）
	老齢年金平均加入期間 （加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計）	月 408	月 407	月 407	月 407	月 386	月 △ 20（△5.0%）
計	受給権者数 （加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計）	千人 869	千人 872	千人 775	千人 751	千人 372	千人 △ 379（△50.4%）
	老齢年金平均年金月額（老齢基礎年金月額含む） （加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計）	円 99,950	円 97,682	円 97,130	円 97,301	円 103,670	円 6,368（ 6.5%）
男	減額・繰上げ支給されたものを 除いた平均年金月額	円 99,950	円 97,682	円 97,130	円 97,301	円 103,463	円 6,161（ 6.3%）
	減額・繰上げ支給されたものの 平均年金月額	円 96,806	円 0	円 72,550	円 0	円 108,250	円 0（ 0.0%）
性	老齢年金平均加入期間 （加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計）	月 429	月 427	月 427	月 426	月 419	月 △ 7（△1.6%）
	受給権者数 （加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計）	千人 640	千人 634	千人 563	千人 544	千人 176	千人 △ 368（△67.6%）
女	老齢年金平均年金月額（老齢基礎年金月額含む） （加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計）	円 50,121	円 49,937	円 50,783	円 50,984	円 50,941	円 △ 43（△0.1%）
	減額・繰上げ支給されたものを 除いた平均年金月額	円 50,121	円 49,937	円 50,782	円 50,983	円 50,941	円 △ 42（△0.1%）
性	減額・繰上げ支給されたものの 平均年金月額	円 -	円 120,575	円 105,625	円 96,875	円 0	円 △ 96,875（△100.0%）
	老齢年金平均加入期間 （加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計）	月 350	月 352	月 354	月 355	月 357	月 1（ 0.4%）
	受給権者数 （加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計）	千人 230	千人 238	千人 212	千人 207	千人 196	千人 △ 11（△5.3%）

注. 平成23年度までは、加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計の「老齢年金平均年金月額（老齢基礎年金月額含む）」における旧農林共済組合に係る老齢基礎年金月額は、推計値である。

		平成22年3月末	平成23年3月末	平成24年3月末	平成25年3月末	平成26年3月末	前年度との比較（伸び率 %）	
男 女 合 計	老齢年金平均年金月額(老齢相当)		115,293 円	111,656 円	110,041 円	107,123 円	102,087 円	△ 5,036 円 (△4.7%)
	報酬比例部分		94,960 円	94,156 円	93,188 円	92,344 円	91,102 円	△ 1,243 円 (△1.3%)
	定額部分		14,665 円	12,466 円	11,805 円	10,100 円	7,238 円	△ 2,862 円 (△28.3%)
	加給年金部分		5,669 円	5,035 円	5,048 円	4,679 円	3,747 円	△ 932 円 (△19.9%)
	老齢基礎年金月額を加算した平均年金月額		153,809 円	150,406 円	149,687 円	148,422 円	145,596 円	△ 2,825 円 (△1.9%)
	受給権者数		13,854 千人	14,413 千人	14,840 千人	15,233 千人	15,230 千人	△ 3 千人 (△0.0%)
	新 特 別 支 給 分	60歳未満 平均年金月額（老齢基礎年金月額含む）	169,246 円	167,483 円	171,028 円	176,566 円	0 円	△ 176,566 円 (△100.0%)
			受給権者数	7 千人	4 千人	3 千人	2 千人	0 千人
		60歳 平均年金月額（老齢基礎年金月額含む）	83,583 円	82,497 円	82,361 円	82,954 円	55,942 円	△ 27,013 円 (△32.6%)
			受給権者数	572 千人	558 千人	524 千人	493 千人	132 千人
		61歳 平均年金月額（老齢基礎年金月額含む）	86,122 円	85,234 円	83,825 円	83,812 円	83,711 円	△ 101 円 (△0.1%)
			受給権者数	814 千人	797 千人	717 千人	669 千人	623 千人
		62歳 平均年金月額（老齢基礎年金月額含む）	101,815 円	101,549 円	100,483 円	84,503 円	83,769 円	△ 734 円 (△0.9%)
			受給権者数	868 千人	845 千人	823 千人	738 千人	686 千人
		63歳 平均年金月額（老齢基礎年金月額含む）	152,205 円	103,610 円	103,156 円	102,542 円	100,139 円	△ 2,403 円 (△2.3%)
			受給権者数	712 千人	887 千人	862 千人	838 千人	752 千人
		64歳 平均年金月額（老齢基礎年金月額含む）	157,399 円	154,203 円	150,725 円	149,341 円	102,701 円	△ 46,640 円 (△31.2%)
			受給権者数	509 千人	723 千人	904 千人	877 千人	849 千人
	65歳以上本来支給分	平均年金月額	108,934 円	107,773 円	105,920 円	103,829 円	101,121 円	△ 2,708 円 (△2.6%)
		老齢基礎年金月額を加算した平均年金月額	168,215 円	167,294 円	165,118 円	162,754 円	159,421 円	△ 3,333 円 (△2.0%)
受給権者数		8,919 千人	9,283 千人	9,822 千人	10,553 千人	11,244 千人	690 千人 (6.5%)	
旧法分		161,495 円	160,353 円	158,528 円	156,850 円	153,968 円	△ 2,882 円 (△1.8%)	
報酬比例部分		76,854 円	76,290 円	75,399 円	72,384 円	70,900 円	△ 1,484 円 (△2.1%)	
定額部分		80,126 円	79,855 円	79,234 円	80,861 円	79,775 円	△ 1,086 円 (△1.3%)	
加給年金部分		4,515 円	4,208 円	3,895 円	3,605 円	3,293 円	△ 312 円 (△8.6%)	
受給権者数		1,451 千人	1,315 千人	1,186 千人	1,063 千人	945 千人	△ 118 千人 (△11.1%)	

注1. 平成24年3月末までは、老齢年金計及び65歳以上本来支給分の「老齢基礎年金月額を加算した平均年金月額」における旧農林共済組合に係る老齢基礎年金月額は、推計値である。（以下同様）

注2. 平成24年3月末までは、特別支給の老齢年金の「平均年金月額（老齢基礎年金月額含む）」には、旧農林共済組合に係る老齢基礎年金月額は含まない。（以下同様）

		平成22年3月末	平成23年3月末	平成24年3月末	平成25年3月末	平成26年3月末	前年度との比較（伸び率 %）		
男	老齢年金平均年金月額(老齢相当)		135,952 円	130,815 円	128,900 円	126,404 円	120,427 円	△ 5,977 円 (△4.7%)	
	報酬比例部分		114,905 円	113,772 円	112,462 円	111,302 円	110,191 円	△ 1,111 円 (△1.0%)	
	定額部分		13,469 円	10,433 円	9,818 円	8,780 円	5,172 円	△ 3,607 円 (△41.1%)	
	加給年金部分		7,578 円	6,609 円	6,620 円	6,322 円	5,063 円	△ 1,259 円 (△19.9%)	
	老齢基礎年金月額を加算した平均年金月額		176,675 円	171,702 円	170,652 円	169,769 円	166,418 円	△ 3,351 円 (△2.0%)	
	受給権者数		9,501 千人	9,874 千人	10,153 千人	10,413 千人	10,301 千人	△ 112 千人 (△1.1%)	
	新 特 別 支 給 分	60歳未満 平均年金月額（老齢基礎年金月額含む）	179,507 円	178,736 円	178,601 円	180,162 円	0 円	△ 180,162 円 (△100.0%)	
			7 千人	4 千人	2 千人	2 千人	0 千人	△ 2 千人 (△100.0%)	
		60歳 平均年金月額（老齢基礎年金月額含む）	98,468 円	96,928 円	96,388 円	96,117 円	131,754 円	35,638 円 (37.1%)	
			410 千人	398 千人	374 千人	355 千人	10 千人	△ 345 千人 (△97.1%)	
		61歳 平均年金月額（老齢基礎年金月額含む）	101,647 円	100,120 円	98,186 円	97,799 円	96,735 円	△ 1,064 円 (△1.1%)	
			586 千人	574 千人	513 千人	480 千人	451 千人	△ 29 千人 (△6.1%)	
		62歳 平均年金月額（老齢基礎年金月額含む）	103,508 円	102,773 円	100,893 円	98,993 円	97,759 円	△ 1,234 円 (△1.2%)	
			624 千人	607 千人	591 千人	529 千人	492 千人	△ 37 千人 (△6.9%)	
		63歳 平均年金月額（老齢基礎年金月額含む）	174,599 円	106,519 円	105,374 円	104,269 円	101,710 円	△ 2,560 円 (△2.5%)	
			515 千人	639 千人	619 千人	601 千人	537 千人	△ 64 千人 (△10.6%)	
		64歳 平均年金月額（老齢基礎年金月額含む）	181,453 円	177,843 円	172,693 円	170,665 円	105,756 円	△ 64,910 円 (△38.0%)	
			370 千人	522 千人	651 千人	630 千人	609 千人	△ 21 千人 (△3.4%)	
		65歳以上本来支給分	平均年金月額	130,832 円	129,575 円	127,412 円	124,870 円	121,584 円	△ 3,286 円 (△2.6%)
			老齢基礎年金月額を加算した平均年金月額	192,336 円	191,322 円	188,786 円	185,887 円	181,883 円	△ 4,003 円 (△2.2%)
受給権者数	6,220 千人		6,453 千人	6,809 千人	7,300 千人	7,758 千人	458 千人 (6.3%)		
旧法分		207,284 円	207,815 円	207,390 円	207,159 円	205,389 円	△ 1,771 円 (△0.9%)		
報酬比例部分		109,511 円	110,319 円	110,625 円	108,084 円	107,563 円	△ 521 円 (△0.5%)		
定額部分		89,850 円	89,891 円	89,514 円	92,160 円	91,298 円	△ 863 円 (△0.9%)		
加給年金部分		7,923 円	7,605 円	7,251 円	6,915 円	6,528 円	△ 387 円 (△5.6%)		
受給権者数		770 千人	677 千人	593 千人	515 千人	444 千人	△ 71 千人 (△13.9%)		

		平成22年3月末	平成23年3月末	平成24年3月末	平成25年3月末	平成26年3月末	前年度との比較（伸び率 %）			
女	老齢年金平均年金月額(老齢相当)		70,198 円	69,984 円	69,184 円	65,473 円	63,763 円	△ 1,710 円	(△2.6%)	
	報酬比例部分		51,422 円	51,488 円	51,432 円	51,392 円	51,210 円	△ 182 円	(△0.4%)	
	定額部分		17,276 円	16,886 円	16,111 円	12,952 円	11,555 円	△ 1,397 円	(△10.8%)	
	加給年金部分		1,500 円	1,610 円	1,641 円	1,129 円	999 円	△ 131 円	(△11.6%)	
	老齢基礎年金月額を加算した平均年金月額		103,896 円	104,085 円	104,266 円	102,308 円	102,086 円	△ 222 円	(△0.2%)	
	受給権者数		4,353 千人	4,539 千人	4,687 千人	4,820 千人	4,929 千人	109 千人	(2.3%)	
	新 特 別 支 給 分	60歳未満 平均年金月額（老齢基礎年金月額含む）	64,712 円	64,729 円	63,910 円	64,961 円	0 円	△ 64,961 円	(△100.0%)	
			1 千人	0 千人	0 千人	0 千人	0 千人	△ 0 千人	(△100.0%)	
		60歳 平均年金月額（老齢基礎年金月額含む）	45,998 円	46,686 円	47,216 円	48,857 円	49,532 円	676 円	(1.4%)	
			162 千人	160 千人	149 千人	137 千人	122 千人	△ 16 千人	(△11.3%)	
		61歳 平均年金月額（老齢基礎年金月額含む）	46,359 円	47,030 円	47,633 円	48,277 円	49,541 円	1,264 円	(2.6%)	
			229 千人	224 千人	204 千人	189 千人	172 千人	△ 17 千人	(△9.0%)	
		62歳 平均年金月額（老齢基礎年金月額含む）	97,478 円	98,424 円	99,438 円	47,939 円	48,210 円	272 円	(0.6%)	
			244 千人	238 千人	232 千人	209 千人	194 千人	△ 16 千人	(△7.6%)	
		63歳 平均年金月額（老齢基礎年金月額含む）	93,692 円	96,133 円	97,509 円	98,151 円	96,204 円	△ 1,947 円	(△2.0%)	
			197 千人	249 千人	243 千人	237 千人	215 千人	△ 22 千人	(△9.3%)	
		64歳 平均年金月額（老齢基礎年金月額含む）	93,304 円	92,532 円	94,137 円	94,983 円	94,958 円	△ 25 円	(△0.0%)	
			139 千人	200 千人	253 千人	247 千人	240 千人	△ 7 千人	(△2.8%)	
		65歳以上本来支給分	平均年金月額	58,479 円	58,073 円	57,351 円	56,622 円	55,582 円	△ 1,041 円	(△1.8%)
			老齢基礎年金月額を加算した平均年金月額	112,636 円	112,518 円	111,630 円	110,856 円	109,435 円	△ 1,421 円	(△1.3%)
	受給権者数		2,699 千人	2,831 千人	3,013 千人	3,254 千人	3,486 千人	232 千人	(7.1%)	
旧法分		109,818 円	109,954 円	109,646 円	109,457 円	108,478 円	△ 979 円	(△0.9%)		
報酬比例部分		39,999 円	40,156 円	40,158 円	38,754 円	38,465 円	△ 289 円	(△0.7%)		
定額部分		69,151 円	69,198 円	68,950 円	70,217 円	69,582 円	△ 635 円	(△0.9%)		
加給年金部分		669 円	601 円	538 円	486 円	431 円	△ 55 円	(△11.3%)		
受給権者数		682 千人	638 千人	593 千人	547 千人	501 千人	△ 46 千人	(△8.4%)		

(2) 老齡年金受給権者（老齡相当）の年齢構成

(平成26年3月末)

	男 性		女 性		計		
		割 合		割 合		割 合	
歳以上	歳未満	千人	%	千人	%	千人	%
55	～ 60	0	0.0	0	0.0	0	0.0
60	～ 65	2,099	20.4	942	19.1	3,041	20.0
65	～ 70	2,637	25.6	1,081	21.9	3,718	24.4
70	～ 75	2,285	22.2	984	20.0	3,268	21.5
75	～ 80	1,608	15.6	790	16.0	2,398	15.7
80	～ 85	990	9.6	599	12.2	1,589	10.4
85	～ 90	496	4.8	352	7.1	849	5.6
90	～	185	1.8	182	3.7	367	2.4
合 計		10,301	100.0	4,929	100.0	15,230	100.0
平 均 年 齢		72.0 歳		73.3 歳		72.4 歳	
統 計 調 査 の 方 法		全 数 統 計					

3. 被保険者状況

(1) 被保険者数、被保険者の平均年齢、標準報酬月額平均、標準報酬月額年度累計、標準報酬額年度累計(総報酬ベース)等

		平成22年3月末	平成23年3月末	平成24年3月末	平成25年3月末	平成26年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)
被保険者数	計	千人 34,248	千人 34,411	千人 34,515	千人 34,717	千人 35,273	千人 556 (1.6 %)
	男性	22,193	22,241	22,242	22,279	22,566	287 (1.3 %)
	女性	12,055	12,170	12,273	12,439	12,707	269 (2.2 %)
被保険者の平均年齢	計	歳 42.1	歳 42.3	歳 42.5	歳 42.7	歳 42.8	歳 0.2 (0.4 %)
	男性	42.9	43.1	43.3	43.4	43.6	0.2 (0.4 %)
	女性	40.6	40.8	41.0	41.2	41.4	0.2 (0.5 %)
標準報酬月額の平均	計	円 304,173	円 305,715	円 304,589	円 306,131	円 306,282	円 150 (0.0 %)
	男性	345,163	347,212	345,700	347,494	347,276	△ 218 (△ 0.1 %)
	女性	228,710	229,876	230,085	232,046	233,482	1,436 (0.6 %)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度との比較 (伸び率 %)
標準報酬月額年度累計		億円 1,271,939	億円 1,266,338	億円 1,269,651	億円 1,279,299	億円 1,295,735	億円 16,435 (1.3 %)
標準賞与額年度累計		億円 220,072	億円 225,713	億円 229,836	億円 229,245	億円 233,906	億円 4,661 (2.0 %)
標準報酬額年度累計(総報酬ベース)		億円 1,492,011	億円 1,492,051	億円 1,499,487	億円 1,508,544	億円 1,529,641	億円 21,097 (1.4 %)
被保険者数(年度間平均)	計	千人 34,619	千人 34,650	千人 34,763	千人 34,971	千人 35,355	千人 384 (1.1 %)
	男性	22,413	22,379	22,397	22,437	22,608	171 (0.8 %)
	女性	12,206	12,271	12,366	12,534	12,747	214 (1.7 %)
一人あたり標準報酬額 (総報酬ベース)(月額)	計	円 359,146	円 358,838	円 359,455	円 359,475	円 360,540	円 1,066 (0.3 %)
	男性	411,256	410,568	411,326	411,298	412,337	1,039 (0.3 %)
	女性	263,461	264,493	265,511	266,703	268,678	1,975 (0.7 %)

注. 坑内員・船員は男性に計上している。(以下同様)

(2) 被保険者の分布

○男女合計

(平成26年3月末、単位：千人)

			被 保 険 者 期 間 [(年以上) ~ (年未満)]								合計	割合	
			~ 5	5 ~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40			40~
歳以上	歳未満											(%)	
15	~	20	200								200	0.6	
20	~	25	1,894	227							2,121	6.0	
25	~	30	1,854	2,019	138						4,010	11.4	
30	~	35	566	2,044	1,498	172					4,280	12.1	
35	~	40	324	753	1,728	1,694	253				4,751	13.5	
40	~	45	239	477	677	1,523	1,830	258	0		5,004	14.2	
45	~	50	159	333	424	484	1,235	1,425	238	0	4,298	12.2	
50	~	55	121	218	313	352	404	975	1,130	195	3,708	10.5	
55	~	60	104	158	209	250	307	345	799	841	3,268	9.3	
60	~	65	172	135	144	168	213	245	257	504	2,617	7.4	
65	~		32	77	63	67	82	99	94	105	1,015	2.9	
合 計			5,665	6,439	5,193	4,709	4,324	3,347	2,518	1,646	1,431	35,273	
割 合 (%)			16.1	18.3	14.7	13.4	12.3	9.5	7.1	4.7	4.1		100.0
平 均 年 齢			42.8 歳										
統計調査の方法			抽出統計 (抽出率 1 / 50)										

注1. 被保険者期間は、坑内員・船員に係る特例を考慮したものとしている。

注2. 過去に不連続な被保険者期間を有する者については、当該期間が表中の被保険者期間にカウントされていない場合があるため、統計上、被保険者期間が実際よりも短い集計表となっている。(以下同様)

○男性

(平成26年3月末、単位：千人)

			被 保 険 者 期 間 [(年以上) ~ (年未満)]								合計	割合	
			~ 5	5 ~ 10	10 ~ 15	15 ~ 20	20 ~ 25	25 ~ 30	30 ~ 35	35 ~ 40			40 ~
15	~	20	117								117	0.5	
20	~	25	928	153							1,080	4.8	
25	~	30	1,051	1,140	100						2,291	10.2	
30	~	35	320	1,271	944	135					2,669	11.8	
35	~	40	161	411	1,154	1,190	202				3,118	13.8	
40	~	45	96	195	332	1,111	1,385	210	0		3,328	14.7	
45	~	50	56	95	133	232	951	1,132	202	0	2,801	12.4	
50	~	55	52	55	76	117	207	786	941	166	2,399	10.6	
55	~	60	59	61	54	72	125	195	673	718	2,185	9.7	
60	~	65	137	80	63	65	90	116	161	433	1,855	8.2	
65	~		21	55	36	33	40	51	54	75	358	3.2	
合 計			2,997	3,517	2,891	2,954	3,000	2,489	2,030	1,391	1,298	22,566	
割 合 (%)			13.3	15.6	12.8	13.1	13.3	11.0	9.0	6.2	5.8		100.0
平 均 年 齢			43.6 歳										

注. 被保険者期間は、坑内員・船員に係る特例を考慮したものである。

○女性

(平成26年3月末、単位：千人)

			被 保 険 者 期 間 [(年以上) ~ (年未満)]								合計	割合	
			~ 5	5 ~ 10	10 ~ 15	15 ~ 20	20 ~ 25	25 ~ 30	30 ~ 35	35 ~ 40			40 ~
15	~	20	82								82	0.6	
20	~	25	967	74							1,040	8.2	
25	~	30	803	879	38						1,720	13.5	
30	~	35	246	773	554	38					1,611	12.7	
35	~	40	163	341	574	504	52				1,634	12.9	
40	~	45	143	282	345	412	446	48			1,677	13.2	
45	~	50	103	237	291	252	283	294	36		1,497	11.8	
50	~	55	70	163	238	235	197	189	189	30	1,310	10.3	
55	~	60	45	97	154	178	182	150	126	124	1,083	8.5	
60	~	65	35	55	81	103	124	129	96	71	762	6.0	
65	~		11	21	27	35	42	48	41	31	292	2.3	
合 計			2,668	2,923	2,302	1,756	1,324	858	488	255	133	12,707	
割 合 (%)			21.0	23.0	18.1	13.8	10.4	6.8	3.8	2.0	1.0		100.0
平 均 年 齡			41.4 歳										

(3) 標準報酬の分布

(平成26年3月末)

	男性		女性		計	
	千人	割合 %	千人	割合 %	千人	割合 %
9.8	230	1.02	213	1.67	442	1.25
10.4	22	0.10	63	0.49	85	0.24
11.0	39	0.17	123	0.97	162	0.46
11.8	83	0.37	235	1.85	318	0.90
12.6	93	0.41	308	2.43	402	1.14
13.4	138	0.61	412	3.24	549	1.56
14.2	166	0.74	484	3.81	651	1.84
15.0	314	1.39	648	5.10	962	2.73
16.0	318	1.41	701	5.52	1,020	2.89
17.0	369	1.64	704	5.54	1,073	3.04
18.0	460	2.04	718	5.65	1,178	3.34
19.0	457	2.03	682	5.36	1,139	3.23
20.0	956	4.24	1,065	8.38	2,020	5.73
22.0	1,242	5.50	1,196	9.42	2,438	6.91
24.0	1,339	5.94	1,007	7.93	2,347	6.65
26.0	1,501	6.65	852	6.71	2,353	6.67
28.0	1,401	6.21	650	5.11	2,051	5.81
30.0	1,448	6.42	551	4.33	1,999	5.67
32.0	1,254	5.56	398	3.13	1,652	4.68
34.0	1,143	5.07	310	2.44	1,453	4.12
36.0	1,114	4.94	263	2.07	1,377	3.90
38.0	1,174	5.20	235	1.85	1,409	3.99
41.0	1,276	5.65	225	1.77	1,501	4.26
44.0	1,019	4.51	146	1.15	1,164	3.30
47.0	822	3.64	98	0.77	920	2.61
50.0	752	3.33	96	0.76	848	2.40
53.0	551	2.44	51	0.40	602	1.71
56.0	458	2.03	40	0.32	498	1.41
59.0	400	1.77	40	0.31	439	1.25
62.0	2,025	8.97	196	1.54	2,220	6.30
合計	22,566	100.00	12,707	100.00	35,273	100.00
標準報酬月額の平均	347,276 円		233,482 円		306,282 円	
統計調査の方法	全数統計					

4. 積立金の運用状況について

○資産構成（時価ベース）

（平成25年度）

区 分	金 額	構 成 割 合																																						
預 託 金	億円 50,883	% 4.1																																						
市場運用分	1,109,641	89.8																																						
財 投 債	75,615	6.1																																						
年度末積立金	1,236,139	100.0																																						
運用利回り	8.22 %																																							
特記事項	<p>○ 年金積立金管理運用独立行政法人においては、厚生年金分、国民年金分を合わせて一体として運用を行っている。これら全体の運用資産の平成25年度末の時価総額及び構成割合は次のとおり。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内債券</td><td>701,596億円</td><td>(55.43%)</td></tr> <tr><td>国内株式</td><td>208,466億円</td><td>(16.47%)</td></tr> <tr><td>外国債券</td><td>139,961億円</td><td>(11.06%)</td></tr> <tr><td>外国株式</td><td>197,326億円</td><td>(15.59%)</td></tr> <tr><td>短期資産</td><td>18,422億円</td><td>(1.46%)</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>1,265,771億円</td><td>(100.00%)</td></tr> </table> </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p style="text-align: center;">（参考）左記のうち市場運用分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内債券</td><td>620,364億円</td><td>(52.37%)</td></tr> <tr><td>国内株式</td><td>208,466億円</td><td>(17.60%)</td></tr> <tr><td>外国債券</td><td>139,961億円</td><td>(11.82%)</td></tr> <tr><td>外国株式</td><td>197,326億円</td><td>(16.66%)</td></tr> <tr><td>短期資産</td><td>18,422億円</td><td>(1.56%)</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>1,184,539億円</td><td>(100.00%)</td></tr> </table> </td> </tr> </table> <p>○ 時価評価の方法は、市場運用分の国内債券、国内株式、外国債券、外国株式については年度末の市場価格（運用手数料控除後）、財投債については簿価（償却原価法）である。</p>		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内債券</td><td>701,596億円</td><td>(55.43%)</td></tr> <tr><td>国内株式</td><td>208,466億円</td><td>(16.47%)</td></tr> <tr><td>外国債券</td><td>139,961億円</td><td>(11.06%)</td></tr> <tr><td>外国株式</td><td>197,326億円</td><td>(15.59%)</td></tr> <tr><td>短期資産</td><td>18,422億円</td><td>(1.46%)</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>1,265,771億円</td><td>(100.00%)</td></tr> </table>	国内債券	701,596億円	(55.43%)	国内株式	208,466億円	(16.47%)	外国債券	139,961億円	(11.06%)	外国株式	197,326億円	(15.59%)	短期資産	18,422億円	(1.46%)	合 計	1,265,771億円	(100.00%)	<p style="text-align: center;">（参考）左記のうち市場運用分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内債券</td><td>620,364億円</td><td>(52.37%)</td></tr> <tr><td>国内株式</td><td>208,466億円</td><td>(17.60%)</td></tr> <tr><td>外国債券</td><td>139,961億円</td><td>(11.82%)</td></tr> <tr><td>外国株式</td><td>197,326億円</td><td>(16.66%)</td></tr> <tr><td>短期資産</td><td>18,422億円</td><td>(1.56%)</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>1,184,539億円</td><td>(100.00%)</td></tr> </table>	国内債券	620,364億円	(52.37%)	国内株式	208,466億円	(17.60%)	外国債券	139,961億円	(11.82%)	外国株式	197,326億円	(16.66%)	短期資産	18,422億円	(1.56%)	合 計	1,184,539億円	(100.00%)
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内債券</td><td>701,596億円</td><td>(55.43%)</td></tr> <tr><td>国内株式</td><td>208,466億円</td><td>(16.47%)</td></tr> <tr><td>外国債券</td><td>139,961億円</td><td>(11.06%)</td></tr> <tr><td>外国株式</td><td>197,326億円</td><td>(15.59%)</td></tr> <tr><td>短期資産</td><td>18,422億円</td><td>(1.46%)</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>1,265,771億円</td><td>(100.00%)</td></tr> </table>	国内債券	701,596億円	(55.43%)	国内株式	208,466億円	(16.47%)	外国債券	139,961億円	(11.06%)	外国株式	197,326億円	(15.59%)	短期資産	18,422億円	(1.46%)	合 計	1,265,771億円	(100.00%)	<p style="text-align: center;">（参考）左記のうち市場運用分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内債券</td><td>620,364億円</td><td>(52.37%)</td></tr> <tr><td>国内株式</td><td>208,466億円</td><td>(17.60%)</td></tr> <tr><td>外国債券</td><td>139,961億円</td><td>(11.82%)</td></tr> <tr><td>外国株式</td><td>197,326億円</td><td>(16.66%)</td></tr> <tr><td>短期資産</td><td>18,422億円</td><td>(1.56%)</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>1,184,539億円</td><td>(100.00%)</td></tr> </table>	国内債券	620,364億円	(52.37%)	国内株式	208,466億円	(17.60%)	外国債券	139,961億円	(11.82%)	外国株式	197,326億円	(16.66%)	短期資産	18,422億円	(1.56%)	合 計	1,184,539億円	(100.00%)			
国内債券	701,596億円	(55.43%)																																						
国内株式	208,466億円	(16.47%)																																						
外国債券	139,961億円	(11.06%)																																						
外国株式	197,326億円	(15.59%)																																						
短期資産	18,422億円	(1.46%)																																						
合 計	1,265,771億円	(100.00%)																																						
国内債券	620,364億円	(52.37%)																																						
国内株式	208,466億円	(17.60%)																																						
外国債券	139,961億円	(11.82%)																																						
外国株式	197,326億円	(16.66%)																																						
短期資産	18,422億円	(1.56%)																																						
合 計	1,184,539億円	(100.00%)																																						

5. 財政検証における将来見通しとの比較

(1) 収支状況の比較（平成25年度）

	収 入					支 出				収支残	年度末 積立金
	保険料	運用収益	基礎年金 交付金	その他	計	給付費	基礎年金 拠出金	その他	計		
実績 (基金代行部分除く)	兆円 25.0	兆円 1.9	兆円 1.1	兆円 11.2	兆円 39.2	兆円 23.8	兆円 15.0	兆円 0.1	兆円 38.9	兆円 0.3	兆円
[時価ベース]		[9.5]			[46.8]					[7.9]	[123.6]
実績推計 (将来見通しとベース をそろえた実績値 －特記事項参照)	25.8	[10.4]		8.7	[44.8]	24.1	15.0	0.1	39.2	[5.6]	[149.7]
[時価ベース]											
将来見通し (平成21年財政検証)	28.9	3.1		8.3	40.4	25.3	15.0	0.1	40.4	△0.1	140.8
差の主な要因	・賃金上昇率 の低下 (平成21年度 以降の累積が 見通しより低 下、12.0% →△3.3%)	・運用利回り の上昇 (見通しより 上昇、2.23% →8.22%)				・年金改定率 の低下					
特記事項	<p>○実績推計の作成にあたっては、</p> <p>①基礎年金交付金(1.1兆円)を収入支出の両面から控除し、</p> <p>②保険料に厚生年金基金に係る免除保険料(0.7兆円)を加え、給付費に厚生年金基金の代行分(1.6兆円)を加え、職域等費用納付金(0.2兆円)を控除し、</p> <p>③その他収入に業務勘定からの繰入れ(0.01兆円)を加え、積立金より受入(2.2兆円)、解散厚年基金等徴収金(0.1兆円)、職域等費用納付金(0.2兆円)を控除し、</p> <p>④積立金に厚生年金基金の最低責任準備金等(22.4兆円)、国庫負担繰延額(3.6兆円)を加え、</p> <p>⑤運用収入に、厚生年金基金の最低責任準備金等に係る運用収入(0.9兆円)を加えた。</p> <p>○[]内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。</p>										

(2) 被保険者数及び受給者数

		被保険者数 千人	受給者数 千人	受給者数			
				老齢相当 千人	通老相当 千人	障害年金 千人	遺族年金 千人
実績	平成24年度末	34,717	31,535	14,246	11,869	390	5,030
	平成25年度末	35,273	32,164	14,347	12,286	397	5,134
将来見通し (平成21年財政検証)		34,700	32,500	14,800	12,000	400	5,300
差の主な要因							

		新規加入者数 千人	新規裁定者数 千人	新規裁定者数			
				老齢相当 千人	通老相当 千人	障害年金 千人	遺族年金 千人
実績	平成24年度		1,923	754	805	33	331
	平成25年度		1,420	354	697	31	337
将来見通し (平成21年財政検証)							
差の主な要因							

		脱退者数 千人	失権者数 千人	失権者数			
				老齢相当 千人	通老相当 千人	障害年金 千人	遺族年金 千人
実績	平成24年度		994	432	306	24	231
	平成25年度		1,079	479	329	26	244
将来見通し (平成21年財政検証)							
差の主な要因							

特記事項	<p>○新規加入者及び脱退者に関する実績統計及び推計値並びに新規裁定者数及び失権者数に関する推計値はない。</p> <p>○将来見通しは年度間平均値である。</p>
------	--

(3) 財政指標の比較

○年金扶養比率

決算結果（実績）

	年金扶養比率		①		②	
	① — ②		年度末被保険者数		年度末老齢年金受給権者数	
				対前年 伸び率		対前年伸び率
平成21年度	注1 2.47 (2.66)	千人	34,248	% △ 0.6	千人 注2 13,854 (12,893)	% 注2 4.7 (4.9)
22	2.39 (2.57)		34,411	0.5	14,413 (13,399)	4.0 (3.9)
23	2.33 (2.50)		34,515	0.3	14,840 (13,831)	3.0 (3.2)
24	2.28 (2.44)		34,717	0.6	15,233 (14,246)	2.6 (3.0)
25	2.32 (2.46)		35,273	1.6	15,230 (14,347)	0.0 (0.7)

注1：年金扶養比率の（ ）内は、年度末老齢年金受給者を用いて算出したものである。

注2：年度末老齢年金受給権者数の（ ）内は、年度末老齢年金受給者数である。

平成21年財政検証結果

	年金扶養比率		①		②	
	① — ②		被保険者数		老齢年金受給者数	
				対前年 伸び率		対前年伸び率
平成21年度	2.7	百万人	34.4	% △ 0.3	百万人	6.1 %
22	2.6		34.5	0.4	13.3	4.8
23	2.5		34.8	0.6	13.9	4.1
24	2.4		34.8	0.1	14.5	4.2
25	2.3		34.7	△ 0.2	14.8	2.2
26	2.3		34.6	△ 0.2	15.0	1.2

注：被保険者数及び老齢年金受給者数は年度間平均値である。

【参考】年金扶養比率を補完する指標（年金種別費用率）

	年金種別費用率			年金種別費用率の総合費用率に対する構成割合		
	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率
平成21年度	11.0 <12.9>	0.2 <0.2>	3.0 <3.5>	57.4 %	0.8 %	15.4 %
22	11.1 <13.1>	0.2 <0.2>	3.0 <3.6>	56.3	0.8	15.4
23	10.9 <12.8>	0.2 <0.2>	3.0 <3.5>	56.2	0.8	15.4
24	10.9 <12.8>	0.2 <0.2>	3.0 <3.6>	57.4	0.8	15.9
25	10.9 <12.8>	0.2 <0.2>	3.1 <3.7>	57.0	0.9	16.3
21*	12.1 <14.2>	0.2 <0.2>	3.0 <3.5>	59.8	0.8	14.6
22*	12.1 <14.2>	0.2 <0.2>	3.0 <3.6>	58.4	0.8	14.7
23*	11.7 <13.8>	0.2 <0.2>	3.0 <3.5>	57.9	0.7	14.8
24*	12.1 <14.3>	0.2 <0.2>	3.0 <3.6>	60.4	0.8	15.0
25*	11.9 <14.0>	0.2 <0.2>	3.1 <3.7>	59.3	0.8	15.5

注：独自給付費用率について、年金種別別に算出したものである。
「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。
*は厚生年金基金の代行部分等を補正したものである。

○総合費用率

決算結果（実績）

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑤-⑦-⑧-⑨	標準報酬総額 (注3)	給付費 (注4)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注1)	賃金 上昇率 (注2)	物価 上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成21年度	19.2 <22.5>	364,425	1,492,011 <1,271,939>	238,467 (218,532)	148,176	-	77,983		19,935	2,284	△ 4.06	△ 1.4
22	19.7 <23.2>	378,641	1,492,051 <1,266,338>	240,092 (221,267)	159,880	-	84,326		18,825	2,507	0.68	△ 0.7
23	19.3 <22.8>	374,318	1,499,487 <1,269,651>	237,342 (217,703)	159,002	-	84,992		19,639	2,387	△ 0.21	△ 0.3
24	19.0 <22.4>	366,621	1,508,544 <1,279,299>	238,627 (221,120)	148,006	-	80,583		17,507	2,505	0.21	0.0
25	19.1 <22.5>	374,764	1,529,641 <1,295,735>	237,814 (226,809)	150,310	-	83,058		11,005	2,355	0.13	0.4
21*	20.2 <23.7>	379,000	1,492,000 <1,272,000>	253,000 (233,000)	148,000	-	78,000		20,000	2,000	△ 4.06	△ 1.4
22*	20.6 <24.3>	392,000	1,492,000 <1,266,000>	254,000 (235,000)	160,000	-	84,000		19,000	3,000	0.68	△ 0.7
23*	20.1 <23.8>	387,000	1,499,000 <1,270,000>	250,000 (230,000)	159,000	-	85,000		20,000	2,000	△ 0.21	△ 0.3
24*	20.1 <23.7>	384,000	1,509,000 <1,279,000>	257,000 (239,000)	148,000	-	81,000		18,000	3,000	0.21	0.0
25*	20.1 <23.7>	390,000	1,530,000 <1,296,000>	253,000 (242,000)	150,000	-	83,000		11,000	2,000	0.13	0.4

注1：その他交付金等収入とは、「国共済連合会等拠出金収入」(平成22、23、24年度は地方公務員共済組合連合会への還付額を控除)及び「職域等費用納付金」のことである。

注2：賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。

注3：「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

注4：給付費の()内は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注5：*は、厚生年金基金の代行部分等を補正したものである。

平成21年財政検証結果

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑤-⑦-⑧-⑨	標準報酬総額 (注1)	給付費 (注2)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入	賃金 上昇率	物価 上昇率
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成21年度	18.5	35.7	153.4	22.6	13.1		7.2			0.0	0.1	△ 0.4
22	18.8	36.6	155.6	23.1	13.5		7.4			0.0	3.4	0.2
23	18.7	37.7	161.5	23.8	13.9		7.5			0.0	2.7	1.4
24	18.8	39.0	166.3	24.7	14.4		7.8			0.0	2.8	1.5
25	18.9	40.3	170.7	25.3	15.0		8.1			0.0	2.6	1.8
26	18.7	41.1	175.1	25.5	15.7		8.4			0.0	2.7	2.2

注1：「総報酬ベース」の数値である。

注2：財政検証結果の給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

○独自給付費用率
決算結果（実績）

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{①-⑦-⑤}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑥-⑧-⑨-⑩	標準報酬総額 (注3)	給付費 (注4)	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く)	その他 拠出金	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注1)	賃金 上昇率 (注2)	物価 上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成21年度	14.1 <16.6>	364,425	1,492,011 <1,271,939>	238,467 (218,532)	148,176	75,572	-	77,983		19,935	2,284	△ 4.06	△ 1.4
22	14.3 <16.8>	378,641	1,492,051 <1,266,338>	240,092 (221,267)	159,880	81,087	-	84,326		18,825	2,507	0.68	△ 0.7
23	14.0 <16.5>	374,318	1,499,487 <1,269,651>	237,342 (217,703)	159,002	79,710	-	84,992		19,639	2,387	△ 0.21	△ 0.3
24	14.0 <16.6>	366,621	1,508,544 <1,279,299>	238,627 (221,120)	148,006	74,205	-	80,583		17,507	2,505	0.21	0.0
25	14.2 <16.7>	374,764	1,529,641 <1,295,735>	237,814 (226,809)	150,310	75,232	-	83,058		11,005	2,355	0.13	0.4
21*	15.1 <17.7>	379,000	1,492,000 <1,272,000>	253,000 (233,000)	148,000	76,000	-	78,000		20,000	2,000	△ 4.06	△ 1.4
22*	15.2 <17.9>	392,000	1,492,000 <1,266,000>	254,000 (235,000)	160,000	81,000	-	84,000		19,000	3,000	0.68	△ 0.7
23*	14.8 <17.5>	387,000	1,499,000 <1,270,000>	250,000 (230,000)	159,000	80,000	-	85,000		20,000	2,000	△ 0.21	△ 0.3
24*	15.2 <17.9>	384,000	1,509,000 <1,279,000>	257,000 (239,000)	148,000	74,000	-	81,000		18,000	3,000	0.21	0.0
25*	15.2 <17.9>	390,000	1,530,000 <1,296,000>	253,000 (242,000)	150,000	75,000	-	83,000		11,000	2,000	0.13	0.4

注1：その他交付金等収入とは、「国共済連合会等拠出金収入」（平成22、23、24年度は地方公務員共済組合連合会への還付額を控除）及び「職域等費用納付金」のことである。

注2：賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。

注3：「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

注4：給付費の（ ）内は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注5：*は、厚生年金基金の代行部分等を補正したものである。

平成21年財政検証結果

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{①-⑦-⑤}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑥-⑧-⑨-⑩	標準報酬総額 (注1)	給付費 (注2)	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く)	その他 拠出金	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入	賃金 上昇率	物価 上昇率
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成21年度	14.3	35.7	153.4	22.6	13.1	6.6		7.2			0.0	0.1	△ 0.4
22	14.4	36.6	155.6	23.1	13.5	6.7		7.4			0.0	3.4	0.2
23	14.4	37.7	161.5	23.8	13.9	6.9		7.5			0.0	2.7	1.4
24	14.5	39.0	166.3	24.7	14.4	7.2		7.8			0.0	2.8	1.5
25	14.5	40.3	170.7	25.3	15.0	7.5		8.1			0.0	2.6	1.8
26	14.2	41.1	175.1	25.5	15.7	7.8		8.4			0.0	2.7	2.2

注1：「総報酬ベース」の数値である。

注2：財政検証結果の給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

○保険料比率

決算結果（実績）

	保険料比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{⑨}{①-⑤} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④-⑥-⑦-⑧	給付費 (注3)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注1)	保険料 収入	賃金 上昇率 (注2)	物価 上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成21年度	77.6	364,425	238,467 (218,532)	148,176	-	77,983		19,935	2,284	222,409	△ 4.06	△ 1.4
22	77.2	378,641	240,092 (221,267)	159,880	-	84,326		18,825	2,507	227,252	0.68	△ 0.7
23	81.1	374,318	237,342 (217,703)	159,002	-	84,992		19,639	2,387	234,699	△ 0.21	△ 0.3
24	84.4	366,621	238,627 (221,120)	148,006	-	80,583		17,507	2,505	241,549	0.21	0.0
25	85.9	374,764	237,814 (226,809)	150,310	-	83,058		11,005	2,355	250,472	0.13	0.4
21*	76.4	379,000	253,000 (233,000)	148,000	-	78,000		20,000	2,000	230,000	△ 4.06	△ 1.4
22*	76.3	392,000	254,000 (235,000)	160,000	-	84,000		19,000	3,000	235,000	0.68	△ 0.7
23*	80.1	387,000	250,000 (230,000)	159,000	-	85,000		20,000	2,000	242,000	△ 0.21	△ 0.3
24*	82.2	384,000	257,000 (239,000)	148,000	-	81,000		18,000	3,000	249,000	0.21	0.0
25*	84.0	390,000	253,000 (242,000)	150,000	-	83,000		11,000	2,000	258,000	0.13	0.4

注1：その他交付金等収入とは、「国共済連合会等拠出金収入」（平成22、23、24年度は地方公務員共済組合連合会への還付額を控除）及び「職域等費用納付金」のことである。

注2：賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。

注3：給付費の（ ）内は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注4：*は、厚生年金基金の代行部分等を補正したものである。

平成21年財政検証結果

	保険料比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{⑨}{①-⑤} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④-⑥-⑦-⑧	給付費(注)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入	保険料 収入	賃金 上昇率	物価 上昇率
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成21年度	83.8	35.7	22.6	13.1		7.2		0.0	23.8	0.1	△ 0.4	
22	84.6	36.6	23.1	13.5		7.4		0.0	24.7	3.4	0.2	
23	87.0	37.7	23.8	13.9		7.5		0.0	26.2	2.7	1.4	
24	88.3	39.0	24.7	14.4		7.8		0.0	27.6	2.8	1.5	
25	89.8	40.3	25.3	15.0		8.1		0.0	28.9	2.6	1.8	
26	92.5	41.1	25.5	15.7		8.4		0.0	30.3	2.7	2.2	

注：財政検証結果の給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

○収支比率

決算結果（実績）

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④-⑥-⑦-⑧ 億円	給付費 (注4) 億円	基礎年金 拠出金 億円	その他 拠出金 億円	国庫・ 公経済負担 億円	追加費用 億円	基礎年金 交付金 億円	その他交付 金等収入 (注1) 億円	保険料 収入 億円	運用収入 (注5) 億円	賃金 上昇率 (注2) %	物価 上昇率 %	運用 利回り %
平成21年度	128.8	364,425	238,467	148,176	-	77,983		19,935	2,284	222,409	50	△ 4.06	△ 1.4	-
[時価ベース]	[92.8]		(218,532)								[86,258]			[7.54]
22	128.1	378,641	240,092	159,880	-	84,326		18,825	2,507	227,252	2,518	0.68	△ 0.7	-
[時価ベース]	[131.3]		(221,267)								[△3,069]			[△0.26]
23	122.5	374,318	237,342	159,002	-	84,992		19,639	2,387	234,699	1,403	△ 0.21	△ 0.3	-
[時価ベース]	[111.8]		(217,703)								[24,201]			[2.17]
24	115.6	366,621	238,627	148,006	-	80,583		17,507	2,505	241,549	5,965	0.21	0.0	-
[時価ベース]	[82.6]		(221,120)								[104,707]			[9.57]
25	108.1	374,764	237,814	150,310	-	83,058		11,005	2,355	250,472	19,396	0.13	0.4	-
[時価ベース]	[84.4]		(226,809)								[95,329]			[8.22]
21*	[98.7]	379,000	253,000	148,000	-	78,000		20,000	2,000	230,000	[75,000]	△ 4.06	△ 1.4	・
			(233,000)											
22*	[137.5]	392,000	254,000	160,000	-	84,000		19,000	3,000	235,000	[△11,000]	0.68	△ 0.7	・
			(235,000)											
23*	[108.2]	387,000	250,000	159,000	-	85,000		20,000	2,000	242,000	[37,000]	△ 0.21	△ 0.3	・
			(230,000)											
24*	[85.6]	384,000	257,000	148,000	-	81,000		18,000	3,000	249,000	[105,000]	0.21	0.0	・
			(239,000)											
25*	[84.8]	390,000	253,000	150,000	-	83,000		11,000	2,000	258,000	[104,000]	0.13	0.4	・
			(242,000)											

注1：その他交付金等収入とは、「国共済連合会等拠出金収入」（平成22、23、24年度は地方公務員共済組合連合会への還付額を控除）及び「職域等費用納付金」のことである。

注2：賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。

注3：上記の[]内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。

なお、平成21年度及び平成22年度の時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

注4：給付費の（ ）内は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注5：運用収入には、年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含めている。

注6：*は、厚生年金基金の代行部分等を補正したものである。

平成21年財政検証結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④-⑥-⑦-⑧ 兆円	給付費(注)	基礎年金 拠出金 兆円	その他 拠出金 兆円	国庫・ 公経済負担 兆円	追加費用 兆円	基礎年金 交付金 兆円	その他交付 金等収入 兆円	保険料 収入 兆円	運用収入 兆円	賃金 上昇率 %	物価 上昇率 %	運用 利回り %
平成21年度	109.7	35.7	22.6	13.1		7.2			0.0	23.8	2.1	0.1	△ 0.4	1.47
22	107.2	36.6	23.1	13.5		7.4			0.0	24.7	2.5	3.4	0.2	1.78
23	104.2	37.7	23.8	13.9		7.5			0.0	26.2	2.7	2.7	1.4	1.92
24	102.7	39.0	24.7	14.4		7.8			0.0	27.6	2.8	2.8	1.5	2.03
25	100.6	40.3	25.3	15.0		8.1			0.0	28.9	3.1	2.6	1.8	2.23
26	96.7	41.1	25.5	15.7		8.4			0.0	30.3	3.6	2.7	2.2	2.57

注：財政検証結果の給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

○積立比率

決算結果（実績）

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨ ①-⑤	実質的 な支出 ②+③+④-⑥-⑦-⑧	給付費 (注4)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注1)	前年度末 積立金	賃金 上昇率 (注2)	物価 上昇率	運用 利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成21年度 [時価ベース]	4.3 [4.1]	364,425	238,467 (218,532)	148,176	-	77,983		19,935	2,284	1,240,188 [1,166,496]	△ 4.06	△ 1.4	- [7.54]
22 [時価ベース]	4.1 [4.1]	378,641	240,092 (221,267)	159,880	-	84,326		18,825	2,507	1,195,052 [1,207,568]	0.68	△ 0.7	- [△0.26]
23 [時価ベース]	3.9 [3.9]	374,318	237,342 (217,703)	159,002	-	84,992		19,639	2,387	1,134,604 [1,141,532]	△ 0.21	△ 0.3	- [2.17]
24 [時価ベース]	3.8 [3.9]	366,621	238,627 (221,120)	148,006	-	80,583		17,507	2,505	1,085,263 [1,114,990]	0.21	0.0	- [9.57]
25 [時価ベース]	3.6 [4.0]	374,764	237,814 (226,809)	150,310	-	83,058		11,005	2,355	1,050,354 [1,178,823]	0.13	0.4	- [8.22]
21*	[4.9]	379,000	253,000 (233,000)	148,000	-	78,000		20,000	2,000	[1,465,000]	△ 4.06	△ 1.4	・
22*	[4.8]	392,000	254,000 (235,000)	160,000	-	84,000		19,000	3,000	[1,487,000]	0.68	△ 0.7	・
23*	[4.7]	387,000	250,000 (230,000)	159,000	-	85,000		20,000	2,000	[1,407,000]	△ 0.21	△ 0.3	・
24*	[4.6]	384,000	257,000 (239,000)	148,000	-	81,000		18,000	3,000	[1,387,000]	0.21	0.0	・
25*	[4.7]	390,000	253,000 (242,000)	150,000	-	83,000		11,000	2,000	[1,441,000]	0.13	0.4	・

注1：その他交付金等収入とは、「国共済連合会等拠出金収入」（平成22、23、24年度は地方公務員共済組合連合会への還付額を控除）及び「職域等費用納付金」のことである。

注2：賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。

注3：上記の[]内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。

なお、平成21年度及び平成22年度の時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

注4：給付費の()内は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注5：*は、厚生年金基金の代行部分等を補正したものである。

平成21年財政検証結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨ ①-⑤	実質的 な支出 ②+③+④-⑥-⑦-⑧	給付費(注)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入	前年度末 積立金	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
平成21年度	5.1	35.7	22.6	13.1		7.2			0.0	145.3	0.1	△ 0.4	1.47
22	4.9	36.6	23.1	13.5		7.4			0.0	144.4	3.4	0.2	1.78
23	4.7	37.7	23.8	13.9		7.5			0.0	142.6	2.7	1.4	1.92
24	4.5	39.0	24.7	14.4		7.8			0.0	141.6	2.8	1.5	2.03
25	4.4	40.3	25.3	15.0		8.1			0.0	140.9	2.6	1.8	2.23
26	4.3	41.1	25.5	15.7		8.4			0.0	140.8	2.7	2.2	2.57

注：財政検証結果の給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。